平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名　株式会社 電通　　上場取引所　東
コード番号　4324　URL　http://www.dentsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 石井 直
問合せ先責任者 (役職名) 広報1部部長　(氏名) 河南 周作　TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	921,036	6.7	22,110	51.9	19,784	0.9	9,349	16.8
24年3月期第2四半期	863,340	△0.6	14,556	△17.2	19,604	18.0	8,003	179.9

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　9,106百万円　(△14.6%)　24年3月期第2四半期　10,669百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	37.52	37.36
24年3月期第2四半期	32.12	30.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,131,485	561,960	47.8
24年3月期	1,201,894	556,889	44.6

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　540,678百万円　24年3月期　536,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
25年3月期	—	16.00			
25年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,961,000	3.6	60,000	15.4	57,100	△9.1	28,100	△5.0	112.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	278,184,000 株	24年3月期	278,184,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	29,033,120 株	24年3月期	29,032,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	249,151,303 株	24年3月期2Q	249,153,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 ……10
（３）継続企業の前提に関する注記 ……11
（４）セグメント情報等 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（６）追加情報 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年９月30日）の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、海外景気の下振れ、長期化する円高など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

広告市場においては、当第２四半期連結累計期間の前半は、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始めました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は9,210億36百万円（前年同期比6.7％増）、売上総利益1,626億54百万円（同8.9％増）、営業利益221億10百万円（同51.9％増）、経常利益197億84百万円（同0.9％増）、四半期純利益93億49百万円（同16.8％増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

ａ．広告業

広告業では、売上高8,912億86百万円（前年同期比6.8％増）、セグメント利益197億66百万円（同63.9％増）でありました。

ｂ．情報サービス業

情報サービス業では、売上高333億28百万円（前年同期比8.8％増）、セグメント利益10億14百万円（同67.3％増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

ｃ．その他の事業

その他の事業では、売上高83億37百万円（前年同期比11.9％減）、セグメント利益４億62百万円（同31.0％増）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

ａ．日本

日本では、売上高7,947億42百万円（前年同期比4.7％増）、営業利益199億60百万円（同45.3％増）でありました。

ｂ．海外

海外では、売上高1,304億54百万円（前年同期比19.6％増）、営業利益20億36百万円（同265.3％増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第２四半期連結累計期間には、平成24年１月１日～平成24年６月30日の６ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第２四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が6,761億26百万円（前年同期比4.2%増）、売上総利益は934億円（同5.9%増）、営業利益は140億80百万円（同67.7%増）、経常利益は147億31百万円（同2.0%減）、四半期純利益は81億９百万円（同1.7%増）となりました。

＜業務区分別＞

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期増減率 %
新聞	48,727	7.2	△4.9
雑誌	17,022	2.5	5.9
ラジオ	7,814	1.2	△10.4
テレビ	329,655	48.8	6.1
（テレビタイム）	(152,078)	(22.5)	(8.5)
（テレビスポット）	(177,577)	(26.3)	(4.1)
インタラクティブメディア	24,651	3.6	15.8
ＯＯＨメディア	23,365	3.5	7.4
クリエーティブ	90,698	13.4	6.0
マーケティング/プロモーション	78,516	11.6	△4.7
コンテンツサービス	37,783	5.6	0.8
その他	17,891	2.6	35.1
計	676,126	100.0	4.2

（注）1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。
新聞：新聞広告枠の取引業務
雑誌：雑誌広告枠の取引業務
ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務
テレビ：テレビ広告枠の取引業務
テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務
テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務
インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務
ＯＯＨメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務
クリエーティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務
マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業
コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス
その他：衛星メディア、メディアプランニングなど
2 各業務区分の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、4,032億20百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は2,729億６百万円（同4.3%増）となり、売上高構成比は40.4%となりました。

＜業種別＞

業　　種	売上高 百万円	構成比 ％	前年同期 増減率 ％
情報・通信	90,492	13.4	7.6
飲料・嗜好品	80,530	11.9	7.2
化粧品・トイレタリー	63,941	9.5	△0.7
流通・小売業	46,736	6.9	8.9
食　　品	45,623	6.7	12.2
金融・保険	45,247	6.7	2.0
自動車・関連品	39,208	5.8	58.6
薬品・医療用品	33,400	4.9	1.0
交通・レジャー	30,678	4.5	13.0
外食・各種サービス	30,129	4.5	7.4
家電・ＡＶ機器	28,256	4.2	△15.1
趣味・スポーツ用品	24,972	3.7	△1.3
官公庁・団体	22,277	3.3	△29.1
ファッション・ アクセサリー	20,826	3.1	13.7
不動産・住宅設備	20,591	3.0	0.4
そ　の　他	53,211	7.9	△3.5
計	676,126	100.0	4.2

（注）各業種の構成比は、小数第１位未満を四捨五入しています。

当第２四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」（前年同期比58.6％増）、「情報・通信」（同7.6％増）、「飲料・嗜好品」（同7.2％増）など11業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「家電・ＡＶ機器」（同15.1％減）、「官公庁・団体」（同29.1％減）など４業種にとどまりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高および営業利益については、ほぼ想定通りの結果となりました。しかしながら、広告需要に減速感が見られることから、平成24年５月14日に公表した通期の業績見通しのうち、売上高については表記の通り、わずかながら下方修正いたしました。営業利益については、コストコントロールに努めることで期初の見通しを達成すべく努めてまいります。経常利益および当期純利益については、当第２四半期連結累計期間の予実差を勘案し、表記の通り修正いたしました。

なお、当社は英国大手広告代理店Aegis Group plcと、同社を100％子会社化する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。本件買収の効力発生について、その日程が未確定であることから、現時点の業績予想では、本件買収による影響を考慮しておりません。本件買収による平成25年３月期業績への具体的な影響額については、今後、適切な時期に開示する予定です。

なお、当社単体の通期業績見通しは、売上高１兆4,400億円（前期比2.5％増）、営業利益390億円（同23.1％増）、経常利益399億円（同1.9％減）、当期純利益200億円（同52.6％減）といたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,746	80,589
受取手形及び売掛金	491,398	416,553
有価証券	218	115
たな卸資産	10,459	14,141
その他	45,754	43,681
貸倒引当金	△2,354	△1,768
流動資産合計	722,223	553,312
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,732	160,750
その他（純額）	81,769	80,317
有形固定資産合計	242,502	241,068
無形固定資産		
のれん	44,339	50,113
その他	18,752	19,792
無形固定資産合計	63,091	69,906
投資その他の資産		
投資有価証券	113,571	203,751
その他	64,548	67,118
貸倒引当金	△3,784	△3,672
投資損失引当金	△257	－
投資その他の資産合計	174,077	267,197
固定資産合計	479,671	578,172
資産合計	1,201,894	1,131,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,121	365,803
短期借入金	4,733	4,363
未払法人税等	13,629	4,546
引当金	825	248
資産除去債務	0	－
その他	91,871	99,657
流動負債合計	525,181	474,619
固定負債		
長期借入金	54,604	31,302
退職給付引当金	37,702	40,415
その他の引当金	502	467
資産除去債務	851	890
その他	26,163	21,830
固定負債合計	119,824	94,905
負債合計	645,005	569,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	487,133	492,634
自己株式	△65,070	△65,072
株主資本合計	541,929	547,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,135	11,065
繰延ヘッジ損益	△453	△1,660
土地再評価差額金	△5,931	△5,931
為替換算調整勘定	△11,389	△10,222
その他の包括利益累計額合計	△5,638	△6,750
少数株主持分	20,598	21,282
純資産合計	556,889	561,960
負債純資産合計	1,201,894	1,131,485

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	863,340	921,036
売上原価	713,976	758,381
売上総利益	149,363	162,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	71,214	76,473
役員賞与引当金繰入額	180	225
退職給付引当金繰入額	5,649	5,829
役員退職慰労引当金繰入額	66	30
福利厚生費	9,400	10,450
減価償却費	6,036	5,094
のれん償却額	1,220	1,629
貸倒引当金繰入額	1,261	△100
その他	39,777	40,910
販売費及び一般管理費合計	134,807	140,543
営業利益	14,556	22,110
営業外収益		
受取利息	336	205
受取配当金	1,447	1,448
持分法による投資利益	3,523	884
その他	1,991	2,185
営業外収益合計	7,298	4,723
営業外費用		
支払利息	954	802
為替差損	107	4,434
その他	1,188	1,813
営業外費用合計	2,250	7,050
経常利益	19,604	19,784

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	150	96
組合損益分配額	258	76
その他	34	11
特別利益合計	455	192
特別損失		
固定資産売却損	17	3
減損損失	1,029	655
のれん償却額	－	617
その他	3,488	973
特別損失合計	4,535	2,249
税金等調整前四半期純利益	15,524	17,727
法人税、住民税及び事業税	4,254	6,183
法人税等調整額	2,475	1,265
法人税等合計	6,729	7,448
少数株主損益調整前四半期純利益	8,794	10,278
少数株主利益	791	929
四半期純利益	8,003	9,349

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	8,794	10,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,695	△1,105
繰延ヘッジ損益	△1,033	△1,223
為替換算調整勘定	△273	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	1,486	28
その他の包括利益合計	1,875	△1,171
四半期包括利益	10,669	9,106
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,811	8,237
少数株主に係る四半期包括利益	858	869

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	834,693	30,640	9,462	874,796	△11,455	863,340
セグメント利益	12,062	606	352	13,022	1,534	14,556

（注）１　報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高	891,286	33,328	8,337	932,952	△11,916	921,036
セグメント利益	19,766	1,014	462	21,243	867	22,110

（注）１　報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

（参考情報）

［所在地別情報］

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	759,297	109,069	868,367	△5,026	863,340
営業利益	13,741	557	14,298	257	14,556

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

（単位：百万円）

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高	794,742	130,454	925,197	△4,161	921,036
営業利益	19,960	2,036	21,996	114	22,110

（注）　売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

［海外売上高］

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

Ⅰ海外売上高　109,837百万円

Ⅱ連結売上高　863,340百万円

Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合　12.7％

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

Ⅰ海外売上高　131,938百万円

Ⅱ連結売上高　921,036百万円

Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合　14.3％

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）追加情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している英国大手広告代理店であるAegis Group plc（本社：英国ロンドン。以下「Aegis社」）と、Aegis社の発行済および発行予定全普通株式を現金にて取得し、100％子会社化（以下「本件買収」）する手続きを開始することに合意し、平成24年７月12日付にて英国の公開買付規制に基づき、本件を公表いたしました。

本件買収の概要は、次のとおりです。

ア 買収する会社の名称、事業内容、規模等

① 名称	Aegis Group plc
② 所在地	英国ロンドン
③ 代表者の役職・氏名	Jerry Buhlmann CEO
④ 事業内容	広告業、情報サービス業
⑤ 資本金	64.4百万ポンド（平成23年12月31日現在）
⑥ 発行済株式総数	1,172,883,511株（平成24年７月11日現在）
⑦ 設立	1968年
⑧ 上場市場	ロンドン証券取引所
⑨ 大株主および持株比率	（平成24年６月29日現在）
	Bolloré Group 26.42%
	Fidelity (FMR LLC) 5.58%
	BlackRock 5.07%
	Mitchell family 3.96%
	Norges Bank 3.79%
⑩ 当社との関係	資本関係、人的関係および取引関係はございません。

イ 本件買収の意義

① グローバルサービス提供体制の整備

当社グループとAegis社は、双方のビジネスにおいて、理想的な地域的補完性を有しています。当社グループは、広告・マーケティング領域のビジネスについて、日本ではリーディング・ポジションを確立しております。また、アジア地域において一定のプレゼンスを確立しており、米国においても、傘下の電通マクギャリー・ボウエンを中核として、その事業ならびに顧客基盤を急速に拡大させています。

一方Aegis社は、欧州市場においてマーケット上位のポジションを築いており、強力なプレゼンスを有しております。近年、米国および新興国市場においても、その競争力を急激に高めており、日本を除くアジア全域においても確固たるプレゼンスを確立しつつあります。

こうした両社の統合を通じて、日本、欧州、米国、アジアの各地域に強力なプレゼンスを持つ、強固なグローバルネットワークが確立されることとなります。この結果、互いの顧客に対して、国と地域の壁を超えた統合的なサービスを、一貫性と高い品質を伴って提供することが可能となります。

② 統合ソリューション提供基盤の拡充

当社グループとAegis社は互いに、個別領域における確固たる「専門性」と、多様な領域で発揮されている個々の専門性を活用して最適な形のソリューションを創造する「統合力」の双方を、それぞれの競争力の中核と位置づけています。

本件買収を通じ、両社が専門性を有する領域が大きく拡大いたします。こうした専門性の拡充に加えて、双方がこれまで確立してきた統合ソリューション構築の知見を結合することにより、顧客の期待が大きい統合ソリューションの提供基盤を、飛躍的に高めることが可能になると考えております。

③ デジタル領域の強化

消費者のメディア接触や購買に関する行動様式が大きく変化を続ける中、企業の広告・マーケティング活動において、インタラクティブメディアや各種デジタル・テクノロジーの活用は不可欠なものとなっています。当社グループにおいても、デジタル・ソリューションの拡充について、顧客から寄せられる期待は極めて高いものとなっております。

こうしたデジタル・ソリューション強化に向け、当社グループはこれまでにさまざまな取り組みを進めてまいりましたが、今回、Isobar(注１)ならびにiProspect(注２)を中核として、デジタル・ソリューションに関する高い提供能力を有するAegis社を統合することにより、デジタル分野におけるグローバルな事業基盤を確立することができ、両社の顧客が展開するビジネスを支援する力を、大きく高めることが可能となります。

(注)１ Isobarは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの１つで、世界で最初のグローバル・デジタル・ネットワークです。テクノロジーを駆使したデジタル・マーケティングに強みを有します。

２ iProspectは、Aegis社の有するエージェンシーブランドの１つで、サーチエンジン・マーケティングを中心としたオンライン・ソリューションに強みを有します。

ウ 本件買収金額

Aegis社普通株式１株当たり240ペンス(約300円)を予定しています。なお、買収総額は約3,164百万ポンド(約395,500百万円)を予定しております。

(注) １英国ポンドあたり125円で換算

エ 本件買収手法および手続き

本件買収は英国法に基づく、スキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施される予定です。スキーム・オブ・アレンジメントとは、英国法上の買収手続きで、Aegis社の取締役会の同意に基づき、同社の株主および裁判所の承認を取得することにより買収が成立する、友好的な買収方法です。

Aegis社株主の承認決議につきましては、裁判所が招集する株主の集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、当社が保有する株式を除き、議決権行使総数の75%以上であることが議決要件となります。なお、株主集会は、平成24年８月16日に開催され、承認決議が得られております。裁判所によるスキーム承認は、関係当事国(８カ国)における競争法上の承認が前提となります。これらの承認手続きを経て当社はAegis社既存株主に対価を支払うことで、Aegis社株式の100%を取得します。平成25年２月末日までにすべての買収手続きを完了させることを予定しております。

なお、当社は、Aegis社の筆頭株主であるBolloré Groupから、平成24年７月12日付で約14.999%分、平成24年８月16日付で5.0%分の株式を取得いたしました。

また、スキーム・オブ・アレンジメントの手続きにおける英国の買収管理当局の要請に基づき、資金的な裏付けを証明するためのコミットメントライン契約を、平成24年７月12日付で㈱三菱東京UFJ銀行との間で締結しております（当初は395,800百万円上限。平成24年８月23日付で上限375,900百万円に減額）。

オ 本件買収資金の調達

本件買収のための買収資金は、当社が保有する手元資金および金融機関からの新規借入により充当する予定です。